

2023年7月25日

各 位

株式会社 もみじ銀行

有限会社よしながの「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さんと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	有限会社よしなが
所在地	広島県三原市宮浦3丁目6番26号
代表者	吉永 周平
業種	寝具類小売業
URL	https://www.yoshinaga-futon.com

※有限会社よしながの『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。



以 上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：清水 TEL：083-250-6411
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



有限会社よしなが SDGs宣言

当社は、「家族(来られるお客様の家族、働くスタッフの家族、地域に暮らす皆様それぞれの家族)の喜ぶ店づくり」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2023年6月20日
有限会社よしなが
代表取締役 吉永 周平

重点項目(ターゲット2030)

お客様の「元気なおはようを創る！」

寝具の特徴を熟知したプロが、お客様の悩みに丁寧に寄り添うことで快適な眠りを実現いたします。お客様が元気な朝を迎え1日を楽しく過ごせるよう、元気の出る商品と喜ばれるサービスを追求してまいります。

【主な取り組み】

高機能マット無料お試しレンタルサービス「試して寝」、お盆・正月・GWの急な来客に便利な「ふとんレンタル」、「睡眠環境・寝具指導士」の在籍、羽毛ふとん丸洗い



多様な働き方を尊重した職場環境づくり

従業員との日常的な対話を通じて、一人ひとりの働きやすさを尊重した職場環境づくりに努めてまいります。経営理念を広く社内に浸透させることにより、やりがいをもって活躍できる人材を創出してまいります。

【主な取り組み】

ハラスメントの発生を防止する社内体制の構築、休暇取得要望の柔軟な受け入れ、経営理念・経営計画の社内共有



寝具を通じた環境負荷軽減

寝具の寿命を延ばす定期的なお手入れや不要寝具のリサイクルを通じて、廃棄物削減に貢献してまいります。羽毛採取時に生じる生物への負荷に配慮し、環境にやさしい商品のご提案に努めてまいります。

【主な取り組み】

不要寝具の引き取りサービス・施設や工場への寄付、再利用羽毛を使用した商品の販売、綿わた打ち直し、羽毛ふとんリフォーム、保温力の高い商品のご提案



地域に根差したサービスの提供

地域に根差したサービスの提供を使命として、皆様から未永く愛される老舗企業を目指してまいります。地域と共に歩み続ける姿勢を大切に、地域全体の活性化につながる貢献活動に励んでまいります。

【主な取り組み】

地元事業者と共同開発したオリジナル商品の販売、三原さつき祭り実行委員会・三原みらいデザイン教室実行委員会・三原商工会議所等の地域団体への参加



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中で持続可能な組織である」と示すことにつながります。